

生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）
【福祉タクシー車両導入】

平成27年5月12日

(名称) 旭川市地域公共交通会議
(代表者名) 会長 祖母井 孝範 印

1. 生活交通改善事業計画の名称
福祉タクシー車両導入計画
2. バリアフリー化設備等整備事業の目的・必要性
今後、高齢化社会の進展や障害者の社会進出への対応は重要な課題である。このような中で、ドア・ツー・ドアの運送を行うことができるタクシー事業の必要性・存在意義は増していくと考えられる。そのため、地域内の福祉タクシー車両を増加させることにより、タクシー事業者が上記課題に積極的に対応していく必要がある。
3. バリアフリー化設備等整備事業の定量的な目標及び効果
(1) 事業の目標
平成27年度に以下の目標とする。 ・リフト付タクシー車両の導入：1台（小鳩交通株）
(2) 事業の効果
福祉タクシー車両を増加させることで高齢者や障害者の移動の円滑化が図られ、誰もが利用しやすい公共交通の実現が図られる。
4. バリアフリー化設備等整備事業の内容と当該事業を実施する事業者
(1) 事業の内容：実施事業者（補助対象事業者）
(内容)
・リフト付タクシー車両の導入（1台）：小鳩交通株
(実施事業者（補助対象事業者）の身体・知的・精神の3区分における運賃割引率について)
小鳩交通株：身体・知的 各1割 精神 設定なし
(実施事業者（補助対象事業者）における準特定地域での減休車の状況について ※準特定地域外の事業者及び福祉限定事業者は記載不要)
小鳩交通株：減車率 0%
(2) 関連事項（以下、〈 〉内の事業に該当する場合に記載）
〈バス車両の導入に係る事業〉該当なし
〈福祉タクシー車両に係る事業〉
●ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業
特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成21年法律第64号）第3条に定める特定地域である旭川交通圏において、平成24年度に実施した第6回旭川交通圏タクシー特定地域協議会にてタクシーサービスの活性化の促進を行い、特定事業計画として認定を受け、ユニバーサルデザインタクシー認定制度の認定を受けた車両を導入する事業である。

〈バスターミナルに係る事業〉該当なし

5. バリアフリー化設備等整備事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
27年度（当該年度）

事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県負担 割合	市区町村負担 割合	事業者負担 割合
リフト付 車両導入	4,300千円	800千円	千円	千円	3,500千円
	100%	18.6%	%	%	81.4%
合 計	4,300千円	800千円	千円	千円	3,500千円
	100%	18.6%	%	%	81.4%

6. 計画期間

以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印（←→）、または横棒線（——）で記載。
●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載

事業の名称	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月
リフト付車両導入			12月着手 1台									
			●	●								3月31日完了

7. 協議会の開催状況と主な議論

- ・平成23年12月20日（H23第1回） 地域公共交通会議設立
- ・平成24年5月25日（H24第1回） バリアフリー分科会設置
- ・平成25年2月6日（H24第2回） バリアフリー分科会設置要綱の一部改正
- ・平成25年5月7日（H25第1回分科会） 計画全体について合意
- ・平成27年5月12日（H27第1回） 本計画に合意

8. 利用者等の意見の反映

・H25第1回バリアフリー分科会にて、タクシーの申し込み受付や運行の24時間対応は、今後も継続してほしいとの要望があった。

9. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	北海道上川総合振興局地域政策部地域政策課主幹 橋本 正己
関係市区町村	旭川市総合政策部地域振興担当部長 祖母井 孝範（会長） 旭川市福祉保険部長 野崎 幸宏 旭川市都市建築部長 菅野 直行
交通事業者・交通施設管理者等	北海道旅客鉄道（株）旭川支社次長 松尾 潔 旭川電気軌道（株）運輸部長 蟹谷 正 道北バス（株）営業部長 増田 勝弘 北海道中央バス（株）旭川営業所所長 本間 雅雄 旭川地区バス協会事務局長 踊場 稔洋 旭川地区ハイヤー協会会長 柏葉 健一 — // — 専務理事 荒川 盛行 旭川地方個人タクシー協同組合事務局長 山内 健一 旭川地区交通運輸産業労働組合協議会議長 谷口 秀敏 旭川開発建設部旭川道路事務所計画課長 森田 英俊

	北海道上川総合振興局旭川建設管理部事業課長 高橋 敬 旭川市土木部長 東 光男 東日本高速道路（株）北海道支社旭川管理事務所副所長 越原 正章 旭川中央警察署交通課規制係長 田中 良博 旭川東警察署交通課規制係長 四宮 弘
地方運輸局	旭川運輸支局首席運輸企画専門官 砂田 弘一 辻栄 敏文
その他協議会が必要と認める者	旭川市民委員会連絡協議会理事 東 建司 北海道高等学校PTA連合会旭川支部事務局長 村田 一平 旭川市社会福祉協議会常務理事 佐藤 雅之 旭川消費者協会理事 馬場 貞 旭川NPOサポートセンター事務局長 森田 裕子 旭川商工会議所事務局長 川口 勤 中央大学教授 秋山 哲男 北海道大学大学院公共政策学連携研究部准教授 高野 伸栄 旭川医科大学教授 高橋 雅治

■注意事項

・総合連携計画等の既存の計画を活用する場合は、上記の事項について記載のある計画をそのまま活用することでもよい。ただし、記載されていない事項については追記すること。

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 旭川市6条通9丁目旭川市総合庁舎9階
(所 属) 旭川市総合政策部政策推進課
(氏 名) 丸 修平
(電 話) 0166-25-5316
(e-mail) sh_maru@city.asahikawa.hokkaido.jp